



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 兵機海運株式会社  
 コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 大東 洋治  
 (氏名) 田中 康博  
 TEL 078-940-2351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,938	8.3	410	30.2	449	31.9	310	33.5
30年3月期第3四半期	10,099	9.0	315	95.4	341	96.9	232	59.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 213百万円 (43.8%) 30年3月期第3四半期 380百万円 (18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	265.93	
30年3月期第3四半期	197.93	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	10,170	2,413	23.7	2,066.25
30年3月期	9,834	2,293	23.3	1,963.31

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,413百万円 30年3月期 2,293百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				80.00	80.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当30円00銭  
 31年3月期の配当金額は未定であります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.6	480	40.8	480	30.6	260	15.5	222.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	1,224,000 株	30年3月期	1,224,000 株
31年3月期3Q	56,122 株	30年3月期	56,004 株
31年3月期3Q	1,167,942 株	30年3月期3Q	1,175,627 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期末自己株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資や建設需要が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、慢性的な人手不足による影響や、米中貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢などの外的要因も懸念され、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

## ①海運事業

内航事業では、都市再開発事業等の公共投資や、民間設備投資の増加による好調な鋼材需要を背景に、主力貨物である鋼材の輸送が順調に推移いたしました。一方で、燃料価格の高値推移や人手不足による輸送コスト上昇に厳しさが増しておりますが、運賃改定交渉を積極的に進めたことにより、売上高は5,112百万円(前年同期比7.6%増)と増収になり、営業利益は213百万円(前年同期比34.2%増)と増益になりました。

外航事業では、主力貨物であるロシア向け輸出貨物、東南アジア向け輸出貨物が底堅く推移したことに加え、プロジェクト案件である輸入貨物の取扱いも順調に進捗しました。一方、燃料価格の高値推移が続いておりますが、売上高の増加でこれをカバーすることができ、売上高1,270百万円(前年同期比13.0%増)と増収になり、営業利益も91百万円(前年同期比59.2%増)と増益になりました。

## ②港運・倉庫事業

港運事業では、海外経済が緩やかに回復し内需も堅調に推移する中で、輸出貨物では機械類、輸入貨物では農水産品を中心に取扱量が増加しました。一方で、慢性的な人手不足や燃料費の高値推移を背景とした輸送コストの負担増が続いており、管理経費の増加もあったことから、売上高3,555百万円(前年同期比7.8%増)と増収になりましたが、コストの負担増も大きく、営業利益は70百万円(前年同期比23.4%減)と減益になりました。

倉庫事業では、港運事業での輸出入貨物の取扱量の増加に連動し、神戸地区の倉庫で作業収入が増加したことと、9月より稼働した姫路地区の危険物倉庫も寄与したことから、売上高は999百万円(前年同期比7.9%増)と増収になり、営業利益も33百万円(前年同期比464.6%増)と大幅な増益になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,938百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益410百万円(前年同期比30.2%増)、経常利益449百万円(前年同期比31.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して335百万円増加いたしました。

流動資産は3,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加263百万円、売掛金の増加105百万円等によるものであります。固定資産は6,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して105百万円減少いたしました。これは主に、新倉庫建設を始めとする有形固定資産の取得による増加252百万円等に対して、投資有価証券の時価の下落による減少146百万円、減価償却による固定資産の減少243百万円等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して215百万円増加いたしました。

流動負債は4,747百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加112百万円等に対して、短期借入金の減少94百万円、未払金の減少40百万円等によるものであります。固定負債は3,009百万円となり、前連結会計年度末と比較して205百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加217百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,413百万円となり、前連結会計年度末と比較して119百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少103百万円、配当金による減少93百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上310百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.73%となり、前連結会計年度末と比較して0.41ポイントの上昇となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,812
受取手形及び売掛金	1,543	1,645
原材料及び貯蔵品	23	19
前払費用	20	105
その他	217	216
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	3,329	3,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,479	4,657
減価償却累計額	△2,264	△2,364
建物及び建物付属設備（純額）	2,215	2,293
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,774	△1,889
船舶（純額）	1,124	1,009
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	—	4
その他	541	597
減価償却累計額	△433	△443
その他（純額）	107	153
有形固定資産合計	4,981	4,994
無形固定資産		
その他	134	146
無形固定資産合計	134	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,131
その他	143	154
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,389	1,258
固定資産合計	6,504	6,398
資産合計	9,834	10,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153	1,156
短期借入金	3,404	3,310
未払法人税等	13	125
賞与引当金	3	0
その他	162	154
流動負債合計	4,737	4,747
固定負債		
長期借入金	2,326	2,544
船舶修繕引当金	49	50
退職給付に係る負債	363	365
その他	65	49
固定負債合計	2,804	3,009
負債合計	7,541	7,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,416	1,633
自己株式	△118	△118
株主資本合計	1,943	2,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	262
繰延ヘッジ損益	△15	△9
その他の包括利益累計額合計	349	252
純資産合計	2,293	2,413
負債純資産合計	9,834	10,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,099	10,938
売上原価	8,532	9,223
売上総利益	1,567	1,715
販売費及び一般管理費	1,252	1,304
営業利益	315	410
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	21	24
持分法による投資利益	11	10
その他	41	40
営業外収益合計	77	77
営業外費用		
支払利息	46	37
その他	5	0
営業外費用合計	52	38
経常利益	341	449
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
船舶修繕引当金戻入額	24	—
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6	4
固定資産売却損	34	—
特別損失合計	40	4
税金等調整前四半期純利益	331	445
法人税等	99	134
四半期純利益	232	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	310

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	232	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△102
繰延ヘッジ損益	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	148	△96
四半期包括利益	380	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	213
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。